

こうしゅう 市議会広報

38号

2015. 4. 28 発行
山梨県甲州市議会

- 特集① 平成27年度予算の審議 P2~
 - ・まちづくりへの予算編成を問う
- 市民フォーラム「市民から見た甲州市の観光振興」 P7
- 特集② 3月定例会レポート 議案の審議 P8~
 - ・出産祝金支給条例の改正案を可決
- 議案等議決結果一覧表 P10~
- 一般質問 9人の議員が市政を問う！ P12~
- 常任委員会レポート P22~

春の訪れを告げる満開の甚六桜

173億2800万円の予算

まちづくりへの予算編成を問う

平成27年度の予算案は、各常任委員会へ所管事項ごとに付託され、3月12日から17日にかけて審議を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「市税の伸び悩みや社会保障関係経費の増加など、厳しい状況が続く中で、行財政改革の努力を緩めることなく、経費の削減を図るとともに、財源の重点的、効率的配分などの創意工夫を行い、財政運営のさらなる健全化と市総合計画に基づく施策の推進を図るための予算編成」(施政方針の抜粋)となりました。
主な質疑を要約してお伝えします。

<h1>予</h1>	<h2>平成27年度</h2>
<h1>審議</h1>	<h1>算</h1>

歳入

■市税

問 市税が伸び悩む中で入湯税に關してはそれほど減少していないが、近年の温泉利用者数を問う。

答 税務課長 公営及び民間温泉施設の合計は、平成24年度が23万1368人、25年度は22万3749人であった。

問 入湯税について、約2000万円を計上した根拠を問う。

答 税務課長 平成26年度の利用者数見込みを基に推計した。全体で22万7348人を見込んでいる。

問 固定資産税が大きく減額した要因は何か。

答 税務課長 平成27年度は3年に一度の評価替えを行う。特に家屋の評価が大きく変動するため、土地の価格が上昇しない限り、3年に一度はこのような状況になる。

問 東京電力葛野川発電所の減価償却による固定資産税の変動状況を問う。

答 税務課長 毎年約4割減少している。平成27年度は前年度対比で約2000万円減の約4億6000万円を見込んでいる。

■国庫支出金

問 障害者福祉費負担金

に計上されている障害者自立支援等諸費負担金について、内容を問う。

答 福祉課長 自立支援医療等に係る事業について9割が補助金であるが、そのうちの2分の1を国が負担するという内容である。

■繰入金

問 ふるさと支援基金繰入金の主な使途は何か。

答 財政課長 子ども医療費助成事業に6000万円、文化財保護費に2100万円、公園リニューアル事業に2000万円、がん検診費に1500万円などである。

問 ふるさと納税寄附金をぶどうの丘の運営に充てることはできないか。

答 政策秘書課長 寄附金は一般会計の歳入となるため、一般会計に活用できるのかを含め、今後検討していきたい。

防犯灯のLED化

補助金の活用啓発に努める

歳出

■総務費

問 防犯灯のLED化を推進すれば、地域の電気料の負担軽減につながると思うが、いかがか。

答 総務課長 平成26年度の補修・新設に関する申請27件のうち、14件がLED化の希望であった。補助金が活用できるため、今後も啓発に努めていきたい。

問 マイナンバー制度対応費に計上された4950万円の内訳を問う。

答 総務課長 マイナンバー制度の基幹部分である、住基・税・福祉の3部門に係るシステム改修費である。

問 市税の滞納繰越分はどのくらいあるのか。

答 収納課長 平成27年2月現在で約1億8600万円である。主な内訳としては、個人市民税が約3600万円、固定資産税が約1億3000万円、都市計画税が約800万円、軽自動車税が約500万円となる。

■民生費

問 出産祝金の給付額について、内容を問う。

答 子育て支援課長 第3子以降を出産した際に15万円を支給するもので、50人を見込んでいます。

問 ひとり親家庭の小中学校入学祝金の給付額について、内容を問う。

答 子育て支援課長 1人当たり1万円を給付するもので、60人を見込んでいます。

問 生活困窮者自立支援対策事業の内容を問う。

答 福祉課長 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、一定期間、宿泊場所や衣食の提供などを行う。

■衛生費

問 大和ふるさと会館に設置する太陽光発電施設について、詳細を問う。

答 環境政策課長 10キロワットの太陽光発電パネルを設置し、発電した電気を蓄電池に蓄え、災害時に備えるものである。

問 市役所本庁舎の屋上には何キロワットの太陽光発電パネルが設置されているのか。

答 環境政策課長 50キロワットを発電できるパネルを設置している。

塩山駅前南・北広場に防犯カメラを設置

防犯カメラを設置

を設置している。

問 不法投棄防止監視委託料及び不法投棄廃棄物収集運搬処理委託料について、内容を問う。

答 環境政策課長 防止監視委託はごみステーションや山道の不法投棄を監視するため、シルバー人材センターへの委託料である。運搬処理委託は不法投棄された廃棄物の運搬処理に係る委託料である。

■土木費

問 於曾公園の用地購入費2400万円について、用地単価と対象面積を問う。

答 都市整備課長 不動産鑑定の結果、用地単価は1平方メートルあたり約3万円である。また、対象面積は840平方メートルである。

問 JR塩山駅前の防犯カメラ設置計画について、詳細を問う。

答 都市整備課長 塩山駅周辺の安全確保と犯罪抑止を目的として、南・北の広場に設置する。

問 防犯カメラの管理・運用について、見解を問う。

答 都市整備課長 映像管理は都市整備課と総務課で行う。今後、総務課と協議した上で要綱を定め、運用していきたい。

問 上塩後団地の耐用年数を問う。また、建て替えの予定はあるのか。

答 建設課長 昭和48年に建築され、長寿命化計画では耐用年数が70年となっている。建て替えについては建築後70年経過する前に計画していきたい。

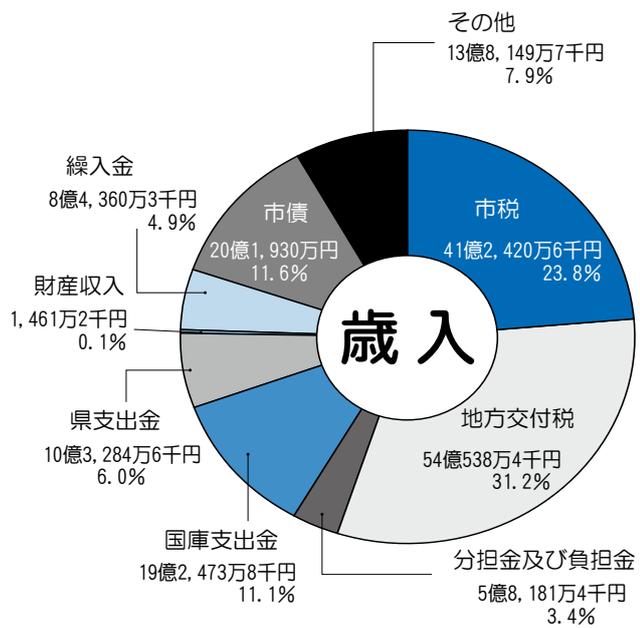
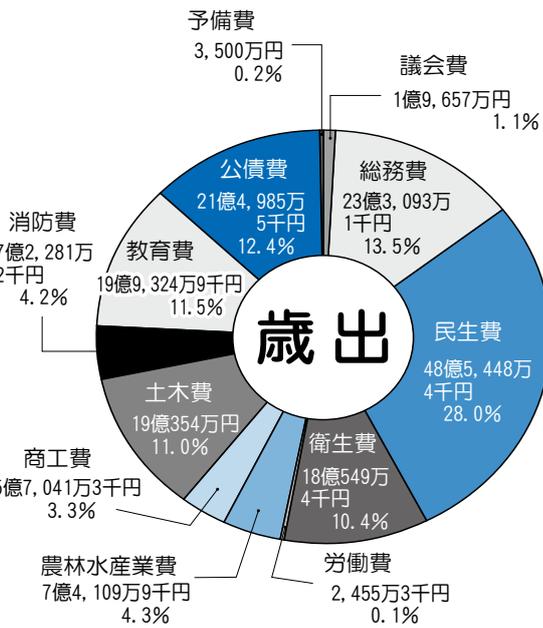


財政運営のさらなる健全化と「個性と魅力に溢れたまちづくり」の推進が期待される

平成27年度

一般会計の予算額

173億2,800万円



■農林水産業費
 問 鳥獣被害対策実施隊について、内容を問う。
 答 産業振興課長 鳥獣被害防止法に基づき設置するもので、地元猟友会の会員等を隊員に任命する。
 問 甘草の活用について、今後の方向性を問う。
 答 産業振興課長 予想以上の甘草が採れた。新日本製薬に送り、薬品に使用できるのか検査してもらおう。また、6次産業化の一環として、甘草をブレンドした

2学期から使用開始予定

小学校エアコン設置事業

お茶を作るなど、さまざまな商品化を進めていきたい。
 問 就農定着支援制度推進事業について、これまでの成果を問う。
 答 産業振興課長 熟練農家が新規就農者を指導するアグリマスター制度により、成果が上がっている。
■商工費
 問 市制施行10周年事業として、多くの企画を実施すると聞いたが、予算は十分なのか。
 答 観光交流課長 例年

よりも増額計上したが、限られた経費で最大の効果を求められるよう取り組む。
 問 宮光園の整備について、今後の方向性を問う。
 答 観光交流課長 観光と文化財、どちらの観点で整備を進めていくのか協議していきたい。
 問 大日影トンネル遊歩道の点検調査委託について、内容を問う。
 答 観光交流課長 漏水調査を含め、大規模な調査を実施する。
■教育費
 問 小学校エアコン設置事業について、整備計画を問う。
 答 教育総務課長 各学校の目指す学校像をつくり上げていくために、講師を招いて研修会を行うなどの実践事業に対する補助金である。全ての小中学校に各20万円を配分する。
 問 学力向上フォローアップ事業に約165万円が予算計上されているが、内容を問う。
 答 教育総務課長 本事業に係る予算は全て講師の賃金である。
■消防費
 問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化事業について、資機材の配備計画を問う。
 答 総務課長 年次計画を立て、簡易デジタル無線機、チェンソー、安全靴を各分団及び各部に配備する。一度に整備することは財政上難しいため、分団単位で必要物品の聞き取りを行い、各分団の意向を重視する中で、購入する物品を決めた。

※ 補習的な学習支援を通して基礎学力の定着と学習意欲の向上を図る事業

国民健康保険事業

平成30年に運営主体を県に移管

■国民健康保険事業

問 前年度対比では予算額が減額となっているが、被保険者数が減少しているのか。

答 国保年金課長 予算編成時の平成25年11月末と26年11月末を比較すると、一般被保険者数が217人、退職被保険者数が106人減少している。

問 保険税率は自治体ごとに異なるが、平成30年に運営主体が県に移管された場合、どのように賦課されるのか。

答 国保年金課長 現段階では統一した方式についての決定はされていないが、平成30年以降も各市町村それぞれで税率設定になると考えられる。

■診療所事業
問 大藤診療所の診療状

況を問う。

答 国保年金課長 現在、午前は外来診療を行い、午後は在宅訪問診療を行っている。在宅訪問診療の診療報酬は前年度対比で約8割

伸びている。

問 在宅訪問診療はどのような体制で行っているのか問う。

答 国保年金課長 医師と看護師の2人で訪問して



地域医療の重要な拠点となっている大藤診療所

いるが、一ノ瀬高橋及び落合診療所については医師、看護師、事務職の3人で出張診療を行っている。

■後期高齢者医療

問 後期高齢者医療広域連合納付金の過去3年間との対比を問う。

答 国保年金課長 平成27年度の広域連合への納付金は約3億7000万円円で、平成24年度比0・07割減、25年度比6割増、26年度比0・59割増となる。

■介護保険事業

問 地域密着型介護サービス給付費と施設介護サービス給付費で重複している施設はあるのか。

答 介護支援課長 特別養護老人ホームにおいて、サービス内容によって重複している場合がある。

問 勝沼地域に新たな施設が開所したが、各施設の入所状況を問う。

答 介護支援課長 平成25年度以前に開設された施設は満床である。26年12月に勝沼地域にオープンした

地域密着型施設も27年3月でほぼ満床になると聞いている。

■居宅介護予防支援事業

問 サービス事業費に約600万円の委託料が計上されているが、内容を問う。

答 介護支援課長 居宅介護予防支援計画の作成について、地域包括支援センターの職員だけでは全ての計画策定に関わることができないため、一部を民間事業者者に委託している。契約事業者は市内6、市外13の計19事業者で、約1200件の計画作成を予定している。

■訪問看護事業

問 介護保険事業、居宅介護予防支援事業、訪問看護事業の各特別会計は一本化できないのか。

答 介護支援課長 介護保険事業特別会計と居宅介護予防支援事業特別会計は、それぞれ国が規定している。また、訪問看護事業は、市独自の特別会計であり、それぞれ別枠となっている。

国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出	48億9,036万5千円
診療所事業特別会計	
歳入歳出	7,039万1千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出	3億7,473万6千円
介護保険事業特別会計	
歳入歳出	33億8,611万円
居宅介護予防支援事業特別会計	
歳入歳出	1,198万3千円
訪問看護事業特別会計	
歳入歳出	6,400万円
下水道事業特別会計	
歳入歳出	14億2,766万7千円
簡易水道事業特別会計	
歳入歳出	8億9,089万9千円
大藤財産区特別会計	
歳入歳出	447万5千円
神金財産区特別会計	
歳入歳出	577万3千円
萩原山財産区特別会計	
歳入歳出	1,660万9千円
竹森入財産区特別会計	
歳入歳出	87万5千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	
歳入歳出	37万9千円
水道事業会計	
事業収益	4億9,341万3千円
事業費用	4億8,090万5千円
勝沼ぶどうの丘事業会計	
事業収益	9億8,589万7千円
事業費用	9億5,744万6千円
勝沼病院事業会計	
事業収益	2,454万6千円
事業費用	2,454万6千円

勝沼ぶどうの丘事業

建設改良費に2500万円を計上

■勝沼ぶどうの丘事業

問 建設改良費2500万円の内訳を問う。

答 ぶどうの丘事務局長 地下ワインカーヴの改修費に1500万円、トイレの改修費に1000万円を計上した。

問 経営改革委員会ではどのような意見が出ているのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 ぶどうの丘を今後も継続

して維持させていくには、外部資金が投入されたほうがよいという意見が多い。

問 事業を行うにあたり、市との連携を図る中で、相乗効果を狙うべきだと考えるが、いかがか。

答 ぶどうの丘事業管理者 公営企業という側面もあるため、バランスを保ちながら協力していきたい。

問 現在、食材や必要物品等の納入は特定の業者が行っているのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 特定の納入業者は決まっておらず、地域の業者を優先するようにしている。地域で納入できない物品等については、市内外の業者から仕入れている。

■水道事業

問 水道の安定供給を確保するために、老朽管の更新を計画的に行う必要があると思うが、どのような見

解なのか。

答 水道課長 下水道事業に伴って更新している。石綿管が残っている箇所については徐々に改修していきたい。

問 塩山上・小田原の簡易水道整備事業について、今後のスケジュールを問う。

答 水道課長 平成27年度中に上萩原浄水場の造成工事、電気工事、機械計装等を完成させるほか、旧大久保平グリーンロッジ付近の導水管布設や上小田原配水池の用地購入を行う予定である。

■勝沼病院事業

問 勝沼病院の一般病床利用率を問う。

答 国保年金課長 51の病床があり、稼働率は70割を維持している。

問 駐車場用地賃借料が計上されているが、今後も賃借を継続していくのか。

答 国保年金課長 勝沼町時代から賃借しており、既に相当年数が経過しているため、見直し等を検討していきたい。

■萩原山財産区

問 県都交付金が約525万円の減額となっているが、要因は何か。

答 萩原山財産区事務長 打ち切りの理由は、①社会情勢の変化により交付金の意味が失われたこと、②交付金の支出について開示責任、説明責任を負っていること、③監査及びマスクミ対応が非常に厳しいこと、の3点である。一昨年から東京都水道局と交渉を重ねてきたが、一貫して、交付金の見直しが必要であるという姿勢であった。

■萩原山財産区

問 都交付金が打ち切りに

対して、

見直し等を検討していきたい。

打ち切りの理由は、①社会情勢の変化により交付金の意味が失われたこと、②交付金の支出について開示責任、説明責任を負っていること、③監査及びマスクミ対応が非常に厳しいこと、の3点である。一昨年から東京都水道局と交渉を重ねてきたが、一貫して、交付金の見直しが必要であるという姿勢であった。



ぶどうまつりへの思い

佐藤光貴さん（勝沼町等々力）

毎年10月の第一土曜日にはぶどうまつりが開催されます。日中はお祭り広場を中心に、年々県外観光客も増え、大変にぎやかでうれしく思いますが、このお祭りは本来、鳥居焼きがメインの夜のお祭りだと私は思います。そこで、夜のお祭りという雰囲気づくりをもっと考えてもらいたいと思います。お祭り広場のイベント終了で終わりではなく、例えば、旧甲州街道沿いの家々にそれぞれの屋号のちょうちんを下げ、茶店を設けるなど、江戸時代の甲州街道の宿場町のにぎわいをよみがえらせ、史跡等もライトアップするなど、観光客に夜の散策を安全にさせていただき、昼間の喧騒を忘れた、ゆったりとした時間を楽しんでもらうこともよいのではないかと思います。



ワンシーズンをオールシーズンで

橘田 勲さん（塩山千野）

先日テレビで懐かしい童謡が流れていて、大村主計さんの「花かげ」でした。お姉さんの嫁ぎ先、大藤へ行く途中、向嶽寺の桜吹雪が祝福する様に、見事な光景の歌でうっとりし、安田・由紀姉妹の素晴らしい歌声に聞き惚れました。この「花かげ」を機会に、桜並木道を復活しようと、市民が動き始めました。塩の山に展望台を作り、万葉集の歌碑を大きく掲げ、前方に富士山、北側に大菩薩嶺が、直下に塩山温泉、南は甲府盆地。この雄大な景色も観光客に絶賛していただけたらと思います。家族連れ、若者にもソーシャルメール等を発信して意見を聞くことも必要と思います。ワインで乾杯、ワンシーズンをオールシーズンで、観光を大いに活性化したいものです。



山紫水明の甲州市

中村泰子さん（塩山三日市場）

私は6年前に甲府より、「桃・ぶどう・枯露柿」を生産する甲州市にある主人の実家に引越して参りました。我が家の3人の子どもたちは旬の野菜や果物を食べることで、家族行事のみそ作りが定番となり、毎朝手作りのみそ汁でスイッチオン。先日、ワインツリーズムで海外の方が甲州ワインをたしなむ記事を拝見しました。我が家も甲州ぶどうをワイン用に収穫しています。本市は種類豊富な果樹園や武田信玄公菩提寺の恵林寺があり、樋口一葉ゆかりの地でもあります。また、世界遺産である富士山を仰ぎ、南アルプス、大菩薩嶺等の美しい山並みの景観に囲まれていて、文化・歴史に厚く、山紫水明の魅力が観光振興につながることを期待しています。



フルーツ王国での ワイナリーツアー

小川正子さん（勝沼町藤井）

世界中から甲州市に人々が集まってくることが私の夢です。ワイナリーが30以上ある本市の甲州ワインにテロワールを感じます。明治10年10月10日にワイン造りのためにフランスに渡った2人の青年により、今、甲州ワインがあります。その事柄にちなんで、10月10日が「甲州ワインの日」と定められ、「甲州ワインで乾杯条例」が制定されました。和食はヘルシーで好まれ、合うワインは甲州です。世界中の人々に甲州ワインを口に運んでいただけたらいいと思います。本市は山々に囲まれ、自然が守られている土地柄、「甲州八珍果」が有名なフルーツ王国でもあります。本市の観光は「甲州」と名が付く品々を味わいながら、発見の旅をと思います。

平成27年甲州市議会3月定例会は、2月25日から3月19日までの23日間の会期で開かれ、平成27年度各会計予算案、平成26年度一般会計補正予算案、条例案、人事案、議員発議案など58件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

出産祝金支給条例の改正案を可決

「第2子以降の出産」に支給範囲を拡大

学校給食費を公会計化

◆甲州市出産祝金支給条例の一部を改正する条例制定については、国の「まち・ひと・しごと総合戦略」を踏まえた、地方自治体における「地方版総合戦略」の策定・実施に対する財政的支援として、地域住民生活等緊急支援のための地方創生型の交付金が交付されることから、子育て支援の拡充を図り、市の人口対策や地域活性化に資するため、出産祝金の支給範囲を、現行の「第3子以降の出産」から「第2子以降の出産」に見直すことに伴い、所要の改正を行う必要があるため制定す

るもので、可決しました。

◆甲州市学校給食費管理条例制定については、学校給食費について、学校事務の軽減及び総計予算主義の原則等を勘案し、平成27年度から公会計化することに伴い、その管理について所要の事項を定めるため制定するもので、可決しました。

道事業特別会計の健全性を高めるため、下水道使用料の改定を行うこと、並びに下水道使用料と同額としている大和地域の市設置型浄化槽の使用料についても合わせて改定する必要があるため制定するもので、可決しました。

◆甲州市下水道使用料条例及び甲州市浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例制定については、本市の財政状況に鑑み、下水道事業への一般会計からの繰入金金の抑制及び受益者負担の原則を踏まえ、下水

道事業特別会計の健全性を高めるため、下水道使用料の改定を行うこと、並びに下水道使用料と同額としている大和地域の市設置型浄化槽の使用料についても合わせて改定する必要があるため制定するもので、可決しました。

◆地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、「地

方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、「地

◆甲州市教育委員会教育長の任命については、教育委員会制度の見直しに伴い、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」に、現教育長の保坂一仁氏（64・塩山赤尾）を任命するもので、

「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書採択率を上げるため、首長に採択への発言権を持たせることが効果的だと判断したため、民主主義国家において、あつてはならないことである。

◆甲州市教育委員会教育長の任命については、教育委員会制度の見直しに伴い、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」に、現教育長の保坂一仁氏（64・塩山赤尾）を任命するもので、

「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書採択率を上げるため、首長に採択への発言権を持たせることが効果的だと判断したため、民主主義国家において、あつてはならないことである。

◆地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、「地

方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、「地

方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、「地

※1 市の歳入歳出予算として管理すること。給食費はこれまで学校ごとに徴収・管理する「私会計」であった
※2 教育委員長と教育長の責任の明確化等、制度の抜本的な改革を行う

かつぬま情報館

設置及び管理条例を廃止

◆甲州市かつぬま情報館
設置及び管理条例を廃止す
る条例制定については、市
かつぬま情報館については、
民間情報通信サービスの普
及により、初期の設置目的
が十分に達成されたと認め
られること、また、旧勝沼
庁舎の解体により、支所機
能を再編する中で、施設の
有効利用を図る必要もある
ことから、現行の設置目的
に係る用途を廃止するため
制定するものです。

もの」とした総務常任委員
長の報告に異議が出され、
討論・採決（原案に対して）
の結果、賛成多数で可決し
ました。

■委員長報告に反対討論

黒川武雄 今日ではイン
ターネット環境が家庭でも
容易に手に入り、また、ス
マートフォンの普及などに
より、同等以上のサービス
が受けられるようになった。
本条例を廃止し、今後、公
共施設有効利用が必要であ
ると考え、委員長報告に反

対する。
■委員長報告に賛成討論

平塚 義 報道によると

情報館の新たな利用目的は
コンビニ誘致と聞いている。
勝沼中学校前の施設にもか
かわらず、教育委員会の意
見を聞いていないなどの答
弁があり、大変残念である。
また、事務事業の増加によ
り、市役所本庁舎の事務フ
ロアが不足している事態を
考えると、この時期の条例
制定には反対である。

平成27年4月から

介護保険料を増額改定

◆甲州市介護保険条例の
一部を改正する条例制定に

ついては、平成27年度から
平成29年度までの「第6期
介護保険事業計画」の策定
に伴い、それに基づく介護
保険料の改定を行うことも
に、介護保険法及び施行令
の一部改正に伴い、所要の
改正を行う必要があるため
制定するものです。

本会議では、「可決すべ
きもの」とした教育民生常
任委員長の報告に異議が出
されましたが、討論・採決
の結果、賛成多数で可決し
ました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 「医療介護総
合確保推進法」が4月から
施行されるが、全体として、
サービスの切り捨てと質の

低下につながるものがはつ
きりとしている。それにも
かわかわらず、サービスは軽
く、負担は重くなる介護保
険料の値上げは到底納得で
きるものではなく、委員長
報告に反対する。

◆平成26年度甲州市一般

会計補正予算(第10号)は、
1億2859万1000円
を減額し、歳入歳出をそれ
ぞれ215億7858万6
000円としました。主な
歳出内容は、**総務費として**
ふるさと支援基金積立金等
に1億7692万円を追加
し、**衛生費**は雪害廃棄物処
理事業費等を1億358万
6000円、**農林水産業費**
は県営担い手支援型畑地帯
総合整備事業費等を869
4万7000円、**土木費**は
社会資本整備総合交付金事
業費等を1億4468万4
000円減額するものです。
主な歳入内容は**寄附金**に9
916万2000円、**繰越**
金に3億148万9000
円を追加し、**地方交付税**は
8330万2000円、**国**
庫支出金は1億8268万
4000円、**繰入金**は95
16万円、**市債**は1億29
76万4000円減額する
もので、可決しました。



学校事務の負担軽減や給食会計の安全性・透明性の確保のため学校給食費が公会計化される



「第6期介護保険事業計画」に基づき介護保険料が改定される

※本会議においての議決結果等は10～11頁を参照

平成27年度一般会計予算は

討論・採決により賛成多数で可決

◆平成27年度甲州市一般会計予算は、「可決すべきもの」として各常任委員会の委員長報告に異議が出されませんが、討論・採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を173億2800万円としました。

(歳入歳出の詳細は4ページの円グラフを参照)

◆委員長報告に反対討論

川口信子 地域経済の活性化が急務の課題となっているが、重要なことは、市民の消費購買力の向上、需要の拡大、中小企業等への支援である。特に果樹農業が重要な位置を占める本市では、担い手が生まれ、再生産ができるような見通しをもった体系的な施策を立てることが求められている。市民が将来展望を持って、地域住民の意向を無視した施策を実施しようとする市の姿勢は受け入れられない。

◆委員長報告に反対討論

野尻陽子 総務費・情報化推進費にマイナンバー制

度に対応する予算が含まれている。本制度は多様な分野にわたり使用され、たった2台のサーバーに全国民の情報が蓄積されるとなれば、セキュリティにも不安がある。国政で決定されたことであるが、本制度に賛成することはできない。

◆平成27年度の各特別会計・企業会計予算(全16会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。

(各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用は6ページの一覧表を参照)

佐藤議員が辞職

市議会が全会一致で許可

◆3月2日に佐藤大輔議員から「市民全体の代表者として、その品位と名誉を損ねたこのたびの責任は重大である」として、辞職願が提出され、市議会は、3月6日の本会議において、全会一致で辞職を許可しました。なお、中村勝彦議長が議会を代表し、以下のとおり述べました。

中村勝彦議長 このたびの議員辞職については、大変遺憾な出来事であり、議会として、市民の皆さまに深くおわび申し上げます。今後は議員一同あらためて襟を正し、信頼される議会づくりに取り組みしますので、宜しくお願い申し上げます。

※市議会では、器物破損の疑いで警察から任意で事情聴取された件の新聞報道があった2月28日に議員全員協議会を開催し、対応を協議するとともに、甲州市議会議員政治倫理審査会を設置しました。また、議員辞職許可により、教育民生常任委員会及び東山梨環境衛生組合議会の構成に一部変更がありました。(◎委員長、○副委員長、年齢順)

◆教育民生常任委員会

◎廣瀬明弘 ○矢野義典
岡 武男 夏八木盛男
相澤俊行

◆東山梨環境衛生組合

古屋匡三 古屋 久
夏八木盛男 日向 正

平成27年3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※中村勝彦議長を除く

種別	議案番号	議案名	議員名													結果							
			高畑 一幸	廣瀬 明弘	黒川 武雄	相澤 俊行	岡部 紀久雄	日向 正	佐藤 大輔	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一	矢野 義典	夏八木 盛男	古屋 匡三		古屋 久	平塚 義	野尻 陽子	岡 武男	廣瀬 宗勝		
条例案	議案第1号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例制定について																					
	議案第2号	甲州市指定介護予防支援事業者の指定に関する事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第3号	甲州市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例制定について																					
	議案第4号	甲州市学校給食費管理条例制定について																					
	議案第5号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第6号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について																					
	議案第7号	甲州市立保育所設置及び管理条例及び甲州市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第8号	甲州市下水道使用料条例及び甲州市浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について																					

次ページにつづく

9人の議員が市政を問う！



一
般

質

問

1	廣瀬 明弘 議員	政和クラブ	13 ページ
2	矢野 義典 議員	公明党	14 ページ
3	夏八木盛男 議員	政和クラブ	15 ページ
4	日向 正 議員	希望の風	16 ページ
5	相澤 俊行 議員	希望の風	17 ページ
6	野尻 陽子 議員	甲州世直しやるじゃん会	18 ページ
7	川口 信子 議員	日本共産党	19 ページ
8	平塚 義 議員	甲輝会	20 ページ
9	古屋 久 議員	政和クラブ	21 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。また、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。

3月定例会では、産業・教育・福祉・基盤整備など市政全般にわたり、3月6日・9日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。



廣瀬明弘議員

政和クラブ

Q 塩山駅周辺への防犯カメラ設置計画は

A 平成27・28年度の2カ年で設置予定

問 安心・安全なまちづくりについて、塩山駅周辺への防犯カメラ設置計画の進捗よく状況を問う。

答 都市整備課長 整備期間は2カ年を予定している。平成27年度は塩山駅北口広場に設置予定で、新年度予算に2400万円を計上した。また、塩山駅南口広場については、28年度に設置を予定している。

問 防犯カメラ設置に対する規定やルールづくりについて、見解を問う。

答 都市整備課長 肖像権やプライバシーに関する事項が懸念されるため、明確な要綱を定め、運用していきたい。

問 男女共同参画社会の推進について、各課ではどのような取り組みを行っているのか。

答 市民課長 子育てに対する支援や施設整備、仕事と家庭の両立への家庭的

支援、高齢者や体の不自由な方への支援など、男女共同参画の視点を取り入れた事業や各プランを策定し、推進している。また、計画に基づき、各課が関係する団体や事業所等に対し、男女共同参画に関する働きかけを行っている。

問 市職員と男女共同参画推進委員が共同で取り組んでいる事業について、現状を問う。

答 市民課長 今年度は男女共同参画推進委員と市長、関係課長で「男性も女性もそれぞれの持つ能力を十分に発揮できる社会づくり」をテーマに意見交換を行い、課題等を確認した。また、推進委員会と連携し、市内の事業やイベント等に

参加する中で、啓発活動等に取り組んでいる。

問 県内では「男女共同参画推進条例」を制定している自治体がある。本市に

おいては未制定であるが、見解を問う。

答 市民課長 男女共同参画推進委員と連携し、平成27年度中の制定に向け、取り組んでいる。

新学校給食センター給食の感想は

問 新学校給食センターから提供される給食について、児童・生徒や教職員はどのような感想を持っているのか。

答 学校給食センター所長 児童・生徒からは好評である。また、検食を行う教職員からも、以前に比べて温かいものは温かく、冷たいものは冷たい状態で食べることができ、献立も工夫

されているとの報告が多く、好評である。

問 レクチャールームの利用状況はいかがか。

答 学校給食センター所長 本格稼働後は各種団体や学校関係者など延べ170人に参加いただき、レクチャールームを利用した見学会や試食会を実施し、大変好評であった。

問 毎月19日は食育の日である。学校給食センターの見学も兼ねて試食会を行い、また、食育メニューの指導も行っていただけような取り組みを提案するが、見解を問う。

答 学校給食センター所長 食育の日を中心とした試食会等を積極的に実施していきたい。



塩山駅周辺には平成27年度から防犯カメラが設置される予定である

矢野義典議員

公明党



「恋人の聖地」というブランド力を生かし、定住促進にもつなげていきたい

Q 先進事例を参考にいじめ防止の取り組みを

A 未然防止と早期対応の推進を指導していく

問 文部科学省はいじめ防止に効果があったとされる事例を全国の学校から募集し、すぐれた事例をまとめ公表した。本市においても先進事例を参考に、いじめ防止の取り組みを提言するが、考えを問う。

答 教育長 本市では、

いじめ防止対策推進法の制定以前から「確かな学力育成プロジェクト」を立ち上げ、人間関係づくり、集団づくりを基本とした実践に取り組んでいる。今後各学級の教育活動を充実させる中で、いじめの未然防止と早期対応を推進するよう各学校に指導していく。

問 教育現場において、インターネッとりテラシー・マナーなどの一層の向上が図られ、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境整備が必要と考えるが、いかがか。

答 教育長 子どもの情報に関する安全を確保し、子ども自らが正しく情報を活用できる力をつけていくよう、研修会等を開催し、マナー向上のために指導していきたい。

問 地域公共交通網形成について、デマンドバスさらなる充実に向けた今後の取り組みを問う。

答 市民課長 デマンドバス導入自治体や研究機関、関係団体等と「情報共有する協議会」の発足が検討されている。設立された際は本市も参加し、地域に適した交通ネットワークの形成に取り組んでいきたい。

地方創生戦略の推進
本市の考えは

問 地方版総合戦略の策定に当たり、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材確保について、考えを問う。

答 市民課長 庁内関係課で組織する策定本部で検討し、住民代表はもとより、金融機関、教育機関、労働団体等から広く意見を聞き、反映させていきたい。

問 結婚の環境整備について、考えを問う。

答 市民課長 季節ごと

に本市の特色を生かした定住につながる婚活イベントを実施していきたい。また、昨年10月に「恋人の聖地」として、ぶどうの丘が認定を受けた。今後はこの強いブランド力を生かし、結婚情報、機会提供の取り組みを積極的にを行い、広域的なネットワークを形成し、婚活事業を展開していきたい。

問 出産の環境整備について、考えを問う。

答 健康増進課長 市母子保健計画「すこやか親子こうしゅう」に基づき、さらなる体制の整備や地域ぐるみで子育て世代を見守れるよう、関係者のネットワーク化を推進していきたい。

問 地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用したプレミアム付き商品券の発行が全国で広がっているが、本市での発行計画を問う。

答 産業振興課長 1万円から1万3000円の商品券が購入できる予定である。発行額は2億6000万円、使用可能期間は6カ月である。現在、市商工会と協議を進めており、6月中に発行できるよう準備を進めていきたい。

問 結婚の環境整備について、考えを問う。

答 市民課長 季節ごと



夏八木盛男議員

政和クラブ

Q 市制施行10周年記念事業の内容は

A 要覧の発行や記念コンサートを開催する

問 平成27年度当初予算について、財政運営のさらなる健全化と市総合計画に基づく施策の推進を図るため、どのような事業を展開していくのか。

答 財政課長 重点施策の主な事業は、近代産業遺産整備事業、6次産業化推進事業、産前産後ママの支援事業、市道下塩後22号線改良事業、多目的ポケットパーク整備事業、大和ふるさと会館太陽光発電設備設置事業、小学校エアコン設置事業などである。

問 重要施策の中でも特に重点を置いた事業は何か。

答 市長 市道下塩後22号線改良事業及び小学校エアコン設置事業である。

問 市制施行10周年を迎えるにあたり、記念事業を実施すると市長が述べたが、内容と予算額を問う。

答 財政課長 5事業で予算総額は約2000万円

である。主な事業は、市制施行10周年を記念して発行する「市勢要覧発行事業」、記念コンサート、ワイン関連講演などを行う「文化振興事業」、また、被爆70周年を迎えることから「平和記念事業」として、平和や命を学ぶ講演会を開催する予定である。さらに、およつちよい祭り、かつぬまぶどうまつり、武田勝頼公まつりへの補助金を増額し、イベントの充実を図ってきたい。

長期貯蔵技術でぶどうの海外輸出を

問 ぶどうの長期貯蔵について、市の考えを問う。

答 産業振興課長 平成26年度にJAと共同で貯蔵実験を行った。品種は、シヤインマスカット、ピオーネ、甲斐路の3種類で、中でもシヤインマスカットは貯蔵性

に優れていた。今後はこの技術を海外輸出にも活用できるような研究を進め、販路拡大を図っていききたい。

問 長期貯蔵技術を、県、JAと連携を図り、確実なものとしてほしいが、今後の取り組みを問う。

答 産業振興課長 平成26年度に組織した「全国ブドウ産地協議会」において研究、検討していくが、国の支援を得る中で輸出に向けた対策を講じていきたい。

問 文部科学省は「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定したが、市はどのような対応していくのか。

答 教育長 学校の統廃合については、将来を見据え、学習環境等の教育水準

の維持や予算の効果的な配分、活用等の観点から、適正な学校規模のあり方について研究を進めていきたい。学校は地域コミュニティの拠点であり、地域住民の方々の意見や要望にも十分配慮したいと考えている。

問 大菩薩山系でコースを設定し、トレイルランニングの開催を提案するが、いかがか。

答 生涯学習課長 自然の中を走るトレイルランニングは、急峻で道幅の狭い登山道等にコースを設定しなければならぬため、参加者の安全確保の徹底や、国立公園内の自然環境の保全など、クリアすべき課題が多く、現時点では開催は難しいと考えている。



市制施行10周年記念事業の一環として、各イベントの補助金が増額される(写真は第61回甲州市かつぬまぶどうまつり)

日向 正議員

希望の風



経営改善策が議論されている勝沼ぶどうの丘

Q ぶどうの丘 「株式会社」 設立の考えは

A かえってリスクが増すものと考えている

問 勝沼ぶどうの丘について、本市が100割の株式を保有する「株式会社」を設立し、運営していく考えはないか。

答 市長 市が株式の100割を保有することは、管理・運営に関する最終的な責任を全て市が負うこと

になり、かえってリスクが増すものと考えている。

問 ぶどうの丘の経営改善を早急に進めるために、経営担当者を地元や全国から公募し、就任させる考えはないか。

答 市長 PFIコンセ

ッション方式の導入を目指しており、公募については全く考えていない。なお、旧勝沼町時代に民間から経営者を雇用した経過があるが、大きく失敗したと聞いている。

問 ぶどうの丘の宿泊施設

稼働率は80割を超える状況と伺っている。このようなニーズに因應するため、隣接するエリアに景観にマッチした高級ホテルの誘致を提言する。東京オリンピックの際に外国人客の利用を促進すれば、ワインの輸出にも効果があると思うが、いかがか。

答 市長 もし民間の高

級ホテルが開業した場合、お客さんはそちらに行くのが当然であり、誘致については全く考えていない。

健康寿命を延ばすため筋トレ器具の導入を

問 高齢者の健康寿命を延ばすため、高齢者向けに開発された運動器具を導入し、筋肉増強トレーニングを行える環境を整備する考えはないか。

答 介護支援課長 既存

の運動器具で効果が上がるトレーニング教室の開催を目指しているが、利用者や指導者の意見を伺う中で、導入を考えていきたい。また、平成27年度からは塩寿荘にも運動器具を設置し、高齢者運動教室などを開催する予定である。

問 「まちなかウォーキ

ング」への参加店舗が、日常の業務の中で高齢者の見

守り役を担おうと「高齢者見守り隊」を組織しようとしている。こうした活動について、認知症などに対する知識を広げ、対応力を身に付けるための支援を行う考えはないか。

答 介護支援課長 関係

する商店の方々に、認知症サポーターへの登録要請をはじめ、振り込め詐欺未然防止の注意喚起など、認知症高齢者への対応だけでなく、地域の高齢者が安心して暮らせるまちになるよう、市民協働の面からも速やかに取り組んでいきたい。

問 塩山図書館と勝沼図書館における市民一人当たりの図書購入予算について、平成17年度と26年度を比較すると、減少率が大きく異なるが、理由は何か。

答 生涯学習課長 平成

17年度の市民一人当たりの図書購入予算は、塩山図書館が293円、勝沼図書館が532円であった。一方、26年度は、塩山図書館が161円、勝沼図書館が430円である。地域ごとの人口に差があるため、一人当たりの図書購入予算に差が生じているが、市内4館を区別なく運営している。



相澤俊行議員

希望の風

争性について、見解を問う。

問 地方創生交付金の競争性について、見解を問う。

答 市長 人口対策と施設等の老朽化対策を重点課題とし、平成27年度に策定する「まち・ひと・しごと総合戦略」に積極的に取り組む。その中で財政運営の健全化に努め、「豊かな自然歴史と文化に彩られた果樹園交流のまち 甲州市」を目指し、計画事業の着実な推進を図っていきたい。

問 地方創生の目的である「まち・ひと・しごと」を一体とした地域経済の好循環が確立できるよう取り組んでいきたい。

問 本市の地方版総合戦略策定について、市長の見解を問う。

答 市長 果物やワイン等の恵まれた地域資源を生かしたまちづくりを進め、地方創生の主旨をしっかりと踏まえた政策を立案し、将来を見据えた効果的な施策を推進していきたい。



全国的にも注目を浴びた本市のふるさと納税。平成26年度の寄附金は2億円を超えた

A 地域資源を生かした新たな取り組みを模索する

Q ふるさと納税 今後の取り組みは

問 ふるさと納税のさらなる進化に向けて、考えを問う。

答 政策秘書課長 現状に甘んじることなく、本市にある豊富な地域資源を生かした新たな取り組みを模索する。また、応援していただける方を増やすよう努力し、移り住み人口の増加につなげていきたい。

問 本市の地方版総合戦略策定について、市長の見解を問う。

答 市長 果物やワイン等の恵まれた地域資源を生かしたまちづくりを進め、地方創生の主旨をしっかりと踏まえた政策を立案し、将来を見据えた効果的な施策を推進していきたい。

増加する取り残し柿 有効活用策は

問 市内全域に見られる取り残し柿の有効活用について、見解を問う。

答 産業振興課長 柿栽培農家や地域で活動を行う方と、利活用についてのアイデアを出し合う場を設け、収穫されない柿を利用した新たな商品開発も含めた中で、検討していきたい。

問 平成27年度勝沼ぶどうの丘事業会計予算案について、食事利用予定者数、26年度当初予算と比較して、1万5000人減の17万人と見込んだ理由は何か。

答 ぶどうの丘事務局長 過去3年間の利用者数の推移が若干減少傾向にあることから、努力目標としての数字を計上した。

問 小中一貫教育制度の研究は重要だと考えるが、見解を問う。

答 教育長 本市では現時点で一貫教育を行う小中学校を指定していないが、連携・協力は十分に図っている。今後は国の動向を見守りながら、小中一貫教育についても調査研究を進めていきたい。

野尻陽子議員

甲州世直しやるじゃん会



平成27年7月に増額改定される下水道使用料。市民への十分な周知が求められる

Q ぶどうの丘の管理・運営 今後の考えは

A PFIコンセッション方式の導入が必要である

問 勝沼ぶどうの丘のオプシーズンの誘客について、地域らしさを付け足すような考えはないか。

答 ぶどうの丘事務局長 温泉施設は冬季も営業しており、オプシーズンに不足している部分については、さまざまな意見を伺う

中で、さらに魅力ある施設になるよう考えていきたい。

問 地下ワインカーヴの雨漏りが問題になっているが、ワイン納入業者に改修費をある程度負担していただくことはできないか。

答 ぶどうの丘事務局長 ぶどうの丘は、公営企業として独立採算制により仕入れ、販売を行い、その収益をぶどうの丘で使用することから、現時点では考えていない。

問 市内で生産された甲州ぶどうから醸造されたワインを振興したいという動きがある反面、甲州ぶどうの買い取り価格が低く、担い手が不足している現状をどのように考えているのか。

答 産業振興課長 取引価格の合意を得る場として、ぶどう生産者、ワイナリー、JAで構成する「ぶどう・ワイン産地確立会議」を設

けている。また、原産地呼称ワイン認証制度においては、高付加価値ワインの原料となる、高品質なぶどう栽培を進めることも目的であるため、付加価値を加味したぶどうの取引価格となるよう検討していきたい。

問 ぶどうの丘の民間委託条例案は議会で二度否決になっているが、今後の管理・運営について、どのように考えているのか。

答 市長 将来の施設のあり方や置かれている現状を分析する中で、PFIコンセッション方式の導入が必要だと確信しており、今後も進めていきたい。

下水道料金の改定 他市との比較は

問 下水道料金の値上げについて、経過及び他市との比較を問う。

答 都市整備課長 下水

道審議会に諮り、答申を受けた結果、今回の料金改定に至った。また、改定後の料金を近隣市と比較するとほぼ同等の額である。

問 合併浄化槽事業の維持管理費と収入を問う。

答 都市整備課長 年間の維持管理費が約1000万円、使用料収入は約780万円である。

問 下水道施設の改修について、今後どのような計画なのか。

答 都市整備課長 使用料金に大きく影響が及ぼないよう、計画的に平準化した改修を図り、施設の延命化を目指している。

問 マイナンバー制度について、従来の住民基本台帳ネットワークシステムとの違いは何か。

答 市民課長 国民一人一人に番号を付与し、社会保障や税の手続きを効率化する仕組みである。個人情報保護の保護に十分配慮しながら、行政分野以外にも利用の可能性が検討されている。住民ネットワークシステムは、居住関係を公証する全国共通の本人確認できるシステムであり、民間利用が禁止されている。



川口信子議員

日本共産党

医療介護総合
確保推進法

実施に向けた取り組み状況は

29年度からの移行を予定し準備を進めていく

問 「医療介護総合確保推進法」が4月から実施されるが、本市における現在の取り組み状況を問う。

答 介護支援課長 本市では自立支援を当面の目標に置き、平成29年4月からの移行を予定している。社協と連携しながらボランティアの育成を進めており、加えて、介護サービス支援事業者等と綿密な調整を図る中で着実に準備を進めていきたい。

問 特別養護老人ホームに入所できない待機者が増えているが、見解を問う。

答 介護支援課長 今年度は市内に1事業者が特別養護老人ホームを開設した。今後は「第6期介護事業保険計画」において、地域密着型特別養護老人ホーム1施設の参入を計画している。また、1施設増えることにより、介護給付費が年間約1億円増えるため、保険料

の抑制に向けて、可能な限り地域包括ケアシステムの構築に努めていきたい。

問 男女共同参画の推進について、近年の取り組み状況と課題を問う。

答 市民課長 市民協働の考えに基づき、市民と行政が一体となって取り組むことが重要である。本市では市内の事業所を訪問し、意見交換やアンケート調査などを実施している。また、県で実施した男女共同参画実践活動支援事業に携わり、男女共同参画の視点を取り入れた災害に備えた事業への取り組みを実施した。

問 甲州市役所における正規、非正規職員の人数と割合、女性の比率、平均賃金、また、育児休暇、介護休暇の取得状況を問う。

答 総務課長 平成26年4月1日現在、正規職員372人のうち、男性職員は225人で60・5割、女性

職員は147人で39・5割である。また、非正規職員は134人のうち、男性職員は19人で14・2割、女性職員は115人で85・8割である。正規、非正規職員の合計506人のうち、女性職員は262人で51・7割である。なお、非正規職員は年収は約180万円である。育児休業は男性職員で1人、女性職員は対象の12人全員が取得した。介護休暇は短期休暇を女性職員2人が取得している。

保育の量に応じた
利用料の支払いが可能に

問 子ども・子育て支援新制度について、利用者負担額が保育標準時間と保育

短時間に区分されるが、内容を問う。

答 子育て支援課長 保護者の就労時間が月120時間以上の場合には保育標準時間に、月48時間以上120時間未満の場合は保育短時間に区分される。保護者は保育の量に応じた利用料の支払いが可能となる。

問 かつぬま情報館の活用について、コンビニエンスストアの誘致には心配と不安の声も寄せられているが、考えを問う。

答 政策秘書課長 かつぬま情報館周辺には公共施設が多く、勝沼地域の中心地である。こうした立地場所にはコンビニを誘致することは、住民のニーズに応えられるものと考えている。



ニーズに合わせた保育サービス提供の一環として、保護者の就労形態に応じて保育料が区分されることとなった

平塚 義議員

甲輝会



早急な再整備が求められている勝沼氏館跡

Q 勝沼氏館跡 整備事業の早急な対応を

A おおむね10年を目途に事業実施する

問 勝沼氏館跡整備事業について、早急に対応してほしいが、いかがか。

答 生涯学習課長 緊急に再整備が必要となつている箇所もあるため、平成27年度から文化庁の補助事業を再開していただけるよう、保存管理計画の策定を含め、

おおむね10年を目途に事業実施していきたい。

問 平成27年度の予算編成について、財源の重点的・効率的配分など、創意工夫を行った点を問う。

答 財政課長 市単独事業については予算枠を設定し、予算要求段階で経費の抑制を図つた。また、政策的事業、新規事業、人口対策事業等は、予算査定において、事業の緊急性、必要性、事業効果の適正規模等の議論を重ねた中で予算編成を行った。

問 各種財政指数を問う。

答 財政課長 平成25年度の実質公債費比率は前年度と同率の13・7割で、将来負担比率は前年度比0・6ポイント増の121・9割である。また、26年度の財政力指数は市税の伸び悩みなどにより、0・05ポイント減の0・48である。

問 ふるさと納税の寄附

金使途について、ぶどうの丘の運営に活用してほしいという項目を加えることはできないか。

答 政策秘書課長 ぶどうの丘とは限定せずにワイン振興事業など、市長が必要と認める政策に活用していく。

問 平成27年度勝沼ぶどうの丘事業会計予算について、さらに収益が上がるような、もう少し意欲的な予算編成を行ってもよかつたのではないか。

答 ぶどうの丘事業管理者 新たな施設を建設し、集客に努めたいという希望はあるが、現在は老朽化した施設修繕に費用がかかつているため難しい状況である。新年度予算は過去3年間の収支等を勘案し編成した。

問 人口対策について、都会へ通勤する若者に定住していただくため、近隣自治体と連携し、通勤快速電

車の乗り入れを関係機関と協議してはいかがか。
答 市民課長 今後、JR中央線沿線の自治体等と協議する中で検討していきたい。

市内の畑総事業 進ちよく状況は

問 県営畑地帯総合整備事業の進ちよく状況を問う。

答 農林土木課長 現在市内5地区で事業を実施しており、平成26年度から菱山地区にも着手している。また、大藤地区と玉宮地区については27年度に、日川右岸地区（勝沼町等々力地区、小佐手地区、綿塚地区、休息地区）については29年度の完成を予定している。

問 新聞報道によると、かつぬま情報館の新たな利用目的はコンビニエンスストアの誘致と伺っているが、学校関係者から意見は聞いたのか。

答 教育長 私から教育関係者に話しをしたことはない。子どもたちが普段の生活の中で利用することは多いと思うが、適切な判断ができるような教育を進めていきたい。

※1 自治体の収入に対する実質的な借金の比率
 ※2 自治体が将来負担すべき実質的な負債額が、その自治体の財政規模に占める割合を示したもの
 ※3 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数。
 「1」に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕がある



古屋 久議員

政和クラブ

問 本市の財政状況について、歳入・歳出の今後の予測を問う。

答 財政課長 人口減少による市税の落ち込みや、普通交付税の市町村合併に伴う特例措置の減少等により、歳入規模は減少するこ

問 第3次甲州市行政改革推進プログラムについて、本市の人口減少予測及び人口減少抑制対策を問う。

答 政策秘書課長 少子高齢化の進行により、年少人口と生産年齢人口は減少するものの、老年人口はほぼ横ばいであり、高齢化率は一層高まる見込みである。今後の対策として、子どもを産み育てやすい社会、高齢者が生活しやすい社会の実現が課題と捉えている。働く場所を確保し、生産年齢人口の流入を図り、人口を増加させ、まちの活性化を図るなど、効果的な事業を重点的に進めていきたい。

問 本市の財政状況について、歳入・歳出の今後の予測を問う。

答 財政課長 人口減少による市税の落ち込みや、普通交付税の市町村合併に伴う特例措置の減少等により、歳入規模は減少するこ

とが予想される。歳出は社会保障関係経費の増加や、施設の老朽化対策等の財政負担が見込まれるため、身の丈に合った財政規模を維持していかなければならないと考えている。

問 第2次行政改革推進プログラムの成果と課題を問う。

答 政策秘書課長 現在、成果と検証について、行政改革推進委員会に諮問している。課題は量から質への転換を図ったため、成果指標が曖昧となった点である。

問 第3次行政改革における市長の見解を問う。

答 市長 限られた財源を効率よく消費し、市民サービスへの拡充につなげることで、市民と約束した5つの基本政策に必要な資金を手当てできるように工夫を職員に求めている。また、財政運営と行政経営が一体に取り組めるよう、財



行政改革をさらに推進するため新たに編成された財務経営課

A 財務経営課を編成し行財政改革に取り組み

Q 第3次行政改革における市長の見解は

務経営課を編成し、行財政改革に取り組んでいきたい。

問 人事評価制度の導入時期と内容を問う。

答 総務課長 平成28年度から全ての自治体で完全実施となる。評価方法は自分で設定した目標を達成できたか否かの絶対評価方式となる。職員の評価は所属課長が第一評価者、副市長が第二評価者で、課長職の評価は副市長が第一評価者、市長が第二評価者となる。

問 人事評価制度導入の狙いは何か。

答 総務課長 職員の育成や組織の一員としての効率的な事務を達成することである。市民のために職員が持てる力の全てを公務に注ぐことを狙いとしている。

大和支所地域への取り組み姿勢は

問 大和支所の現在の業務内容を問う。

答 大和支所長 大和地域の安全を監視する地域振興担当と相談、申請、受付業務を行う市民福祉担当の2担当で業務を行っている。

問 今後の地域への取り組み姿勢と支所内の空き部屋の活用策を問う。

答 大和支所長 地域資源を活用し、賑わいと活力あるまちづくりの実現に向けて、地域と一体となって取り組んでいきたい。また、空き部屋は地域の方に利用していただけるよう、活用策を検討していきたい。

かつぬま情報館

設置及び管理条例廃止について議論が集中

総務常任委員会を3月16日、17日に開催しました。

主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市かつぬま情報館設置及び管理条例を廃止する条例制定について

問 かつぬま情報館が建設された当時の事業名と建設費を問う。

答 政策秘書課長 事業名は「勝沼町地域インターネット基盤施設整備事業」である。国庫補助金が約9100万円、当時の勝沼町が約1億8200万円を支

出し、総工費は約2億7300万円である。

問 多額の国庫補助を受けているが、今後全く返還せずに、施設の使用を継続することが可能なのか。

答 財政課長 建設後10年以上経過すると、目的外使用も可能となる。また、補助金の返還は必要ないと聞いているが、総務省とさらに協議していかなければならない。

問 設置及び管理条例廃止後の次の段階として、コンビニ誘致については疑義

があるが、どのような考えなのか。

答 総務課長 かつぬま情報館の主要機材を本庁舎等に移設したため、現在は未使用状況が発生している。いわば違法的な状況であり、極力早く解消するためにも設置及び管理条例を廃止したい。今後の利用についてはコンビニ誘致を視野に入れて進めていくが、詳細は未定である。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴

う関係条例の整備に関する条例制定について

問 今回の法改正により、教育委員会制度はどのように変わるのか。

答 教育総務課長 基本的には現行の制度と変わりは無いが、教育行政にお

る責任体制の明確化を図るため、教育委員長と教育長を一本化し、「新教育長」を設置する。また、行政との密接な連携を図るため、「総合教育会議」を設置し、その中で教育に関する大綱を首長が策定する。



勝沼支所別館（旧かつぬま情報館）の活用策については、さらなる議論が求められている

放課後児童クラブ

施設面積の確保は十分か

教育民生常任委員会を3

月12日、13日に開催しました。

主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市立保育所設置及び管理条例及び甲州市放課

後児童健全育成条例の一部を改正する条例制定について

問 対象児童が小学校6

年生まで拡大され、利用者の増加が見込まれるが、十分な施設面積は確保できて

いるのか。

答 子育て支援課長 一部で基準を満たしていない施設もあるが、施設管理者に空き部屋の使用を許可していたら、対応している。

■甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関す

る条例制定について

問 現行の利用者負担額との違いは何か。

答 子育て支援課長 市民税の所得割額を13階層に区分した。所得に応じた利用者負担額を細分化し、現行との差異を最小限に抑えた。

■甲州市学校給食費管理

受益者負担の原則に基づき

下水道使用料を改定



放課後児童クラブは十分な施設面積の確保が喫緊の課題である

条例制定について

問 給食費の納付はどのように行うのか。

答 学校給食センター所長 保護者口座からの引き落としとなる。

■甲州市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

問 所得区分に応じた保険料率を13段階に増やした目的は何か。

答 介護支援課長 高い割合を占める低所得者層の負担軽減を目指すものである。

■山梨市・甲州市指導主事共同設置規約の一部変更の件について

問 指導主事の役割を問う。

答 教育長 教頭職1人を配置し、授業の進め方や生徒指導の問題等について教育委員会の方針を反映させるよう、教職員に指導、

助言を行っている。

■甲州市出産祝金支給条例の一部を改正する条例制定について

問 支給範囲を「第2子以降の出産」に見直すことについて、今後も継続していくのか。

答 子育て支援課長 5年間継続する予定で、その後には検証する必要があると考えている。

■平成26年度甲州市一般会計補正予算(第11号)

問 プレミアム商品券の発行について、内容を問う。

答 産業振興課長 1万円で1万3000円分の商品券が購入できる。大手スーパー等だけでなく、地元

の商店でも使用してもらうよう、利用割合を設定する予定である。

建設経済常任委員会を3月12日、13日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市下水道使用料条例及び甲州市浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 料金見直しの必要性と一般会計からの繰り入れが多い理由を問う。

答 都市整備課長 受益者負担の原則に基づき、利用者には建設費を負担していただくためである。また、維持管理費や元利償還金の

利子分などに充てるため、一般会計からの繰り入れを行っている。

問 近隣自治体との平均使用料の比較を問う。

答 都市整備課長 1立方メートルあたり、山梨市が113円、笛吹市が115円である。県内平均は121円であるが、本市は89円で、県内13市では、番低い。今回の改定により115円となり、中間程度の位置となる。

■平成26年度甲州市一般会計補正予算(第10号)

問 雪害緊急対策事業の

繰越明許について、事業全体の何割を繰り越すのか。

答 産業振興課長 9割程度を繰り越す。

■甲州市景観条例の一部を改正する条例制定について

問 太陽光発電パネルの設置について特記しているように感じるが、内容を問う。

答 都市整備課長 太陽光発電パネルが景観を害するようになったため、果樹景観を守るための抑止策として、届出制を盛り込んだ。

問 どの程度から規制を行っていくのか。



果樹景観保護のため、大規模な太陽光発電施設の設置には届出が必要となる

